

もう一つの「2007年問題」

「全入時代」を控え、大学は“量”から“質”への転換を！

旺文社 教育情報センター 19年3月

終戦直後の昭和22(1947)年～24(1949)年生まれの「団塊の世代」(第一次ベビーブーマー)と呼ばれ、高度成長期を支えてきた人材が今年、平成19(2007)年から順次満60歳の定年を迎え、大量の退職者が輩出される。この状況を、産業・経済界などでは「2007年問題」と称して、その対応に腐心している。

ところで、もう一つの「2007年問題」が受験界や大学関係者の間にもある。



それは、今年の19年度入試において、「入学先を特定しなければ、受験者全員がいずれかの大学・短大に入れる」という、数の上での「全入時代」に突入するといわれていた問題である。

この「全入」の問題は平成8年、当時の大学審議会(現・中教審大学分科会)が高等教育の将来構想の中で、「21年度には、大学・短大への志願者数(=受験生数で、実数。以下、同)と入学者数とは約70万7千人で一致し、“全入”になる」と試算したことから、マスコミなどでセンセーショナルに取り上げられた。その後、公私立大の新・増設ラッシュなどで予想外の受験環境の展開となり、この当初予測を見直す必要に迫られた。

中教審は17年1月の答申『我が国の高等教育の将来像』において、「大学・短大の志願者数と入学者数とは19年度に約67万4千人で一致する」と、“全入”を当初予測より2年早めた試算を改めて示した。

しかし、18年度の大学・短大の「収容力」(入学者数<外国の学校卒や検定等含む>÷志願者数<実数>×100。100%で“全入”)をみると89.0%で、17年1月の中教審答申で示された修正予測を6.1ポイント下回っており、19年度“全入”は、先送り必至の状況にある(図1参照)。因みに、19年度学校基本調査速報が発表される8月頃には、“全入”になったかどうかは判明する筈だ。

文科省もこの状況を認識しており、伊吹文科相が19年2月に経済財政諮問会議に提出した資料では、大学・短大の収容力は「近い将来ほぼ100%に」といった表現に改めている。

さて、短大を除いた「大学のみ」の収容力をみると、18年度は87.3%であった。浪人が輩出される限り、“全入”とはいえないが、計算上、志願者数に含まれていない「外国の学校卒や検定、仮面浪人等の人数」が浪人と同数になった場合は、「収容力」100%となり得る。もし、仮に近い将来、「収容力」100%の“全入”になったとしても、数字上の出来事であって、現在と全く違った受験環境が突然現れるわけではない。人気の高い有力大学(学

部)では、相変わらず厳しい選抜競争が繰り返されことには変わりはない。ただ、“広き門”がこの先、拡大していくことは確かだ、その象徴として「全入時代」を捉えるべきだ。



こうした受験環境の中、受験生の間では、一部の推薦・AO入試にみられるような「資格入学型あるいは開放入学型」の受験組と、一般選抜(学力試験)にみる「競争選抜型」の受験組との2分化が一層顕著になり、高校教育にも憂慮すべき課題を増幅させている。

また、大学側においても、受験生の集まる大学(学部)と、そうでない大学(学部)との2極化が更に進んでいる。大学はこうした状況に、どう対処すべきなのか。

入試科目を軽減したり、推薦・AO入試を拡大したりして受験生を獲得するといった“量”的な施策に走るのではなく、それぞれの大学の個性・特色を生かした“質”的な施策への転換を図るべきだ。

前記の中教審答申では、大学には世界的研究・教育拠点、高度専門職業人の養成、教養教育の拠点など、7つの機能があるというが、全ての大学が世界に伍していくような「研究大学」を目指す必要はなく、自校の個性・特色を発揮し、その成果を高等教育機関の一つとして社会に還元していけばよい。

そのためにはまず、自己責任において、大学を適正規模にスリム化し、経営的にも“健全な大学”になることが大前提である。

文科省はこれまで、大学・学部の設置認可について広範な規制緩和を進めてきた。その結果、大学・学部の収容定員が増加した一方で、私立大の4割以上が入学定員割れに陥り、大学の“質”保証が問題視されている。

今後、文科省には、少子化の中で高等教育の適正な需給バランスを見据えつつ、大学の“質”保証を事前に担保できるような認可基準の見直しなどが求められる。

(教育情報センター・大塚)

